

平成19年度

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事の意見

会計監査人の意見

自動車検査独立行政法人

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	8
決算報告書	18
事業報告書	19
監事の意見	29
会計監査人の意見	30

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,862,509,014	
前払手数料		12,210,315	
未収収益		16,438	
未収金		8,994,112	
立替金		18,667,796	
その他の流動資産		200,009	
流動資産合計			3,902,597,684
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	17,933,426,999		
減価償却累計額	△ 4,978,953,559	12,954,473,440	
構築物	225,664,564		
減価償却累計額	△ 78,607,873	147,056,691	
機械装置	14,217,208,744		
減価償却累計額	△ 6,623,800,203	7,593,408,541	
車両運搬具	155,751,982		
減価償却累計額	△ 120,375,919	35,376,063	
工具器具備品	2,080,039,643		
減価償却累計額	△ 1,096,092,565	983,947,078	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		120,352,924	
有形固定資産合計		22,200,993,196	
2 無形固定資産			
電話加入権		5,612,400	
無形固定資産合計		5,612,400	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		91,926,600	
預託金		1,138,970	
投資その他の資産合計		93,065,570	
固定資産合計			22,299,671,166
資産合計			26,202,268,850
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		261,645,469	
預り施設費		123,890,200	
未払金		1,639,061,696	
未払消費税等		6,743,800	
未払費用		10,016,641	
短期リース債務		2,346,792	
前受審査手数料		1,058,017,000	
預り金		22,323,945	
引当金			
賞与引当金		475,749,843	
流動負債合計			3,599,795,386
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	4,035,888,389		
資産見返物品受贈額	1,865,750,300		
建設仮勘定見返施設費	120,352,924	6,021,991,613	
長期リース債務		9,191,602	
引当金			
役員退職手当引当金	23,972,500		
退職給付引当金	151,176,654	175,149,154	
固定負債合計			6,206,332,369
負債合計			9,806,127,755
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
II 資本剰余金			
資本剰余金		9,846,780,308	
損益外減価償却累計額		△ 5,614,098,088	
損益外減損失累計額		△ 9,666,000	
資本剰余金合計			4,223,016,220
III 利益剰余金			
当期未処分利益		142,148,700	
(うち当期総利益 142,148,700円)			
利益剰余金合計			142,148,700
純資産合計			16,396,141,095
負債・純資産合計			26,202,268,850

損益計算書

(平成19年4月 1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
検査業務費			
給与、賞与及び手当	4,904,914,135		
賞与引当金繰入	437,043,655		
法定福利費・福利厚生費	671,394,134		
退職給付費用	30,951,908		
その他人件費	326,463,880		
支払リース料	12,934,045		
賃借料	41,288,167		
旅費交通費	106,980,620		
備品費	16,259,563		
消耗品費	178,336,342		
維持・修繕費	598,175,026		
水道光熱費	262,918,396		
審査証紙売捌手数料	36,806,132		
支払保険料	31,345,166		
審査証紙印刷費	16,225,766		
図書印刷費	22,980,670		
通信費	15,663,189		
減価償却費	1,165,908,473		
固定資産除却損	82,749,590		
その他	8,574,410	8,967,913,267	
一般管理費			
役員報酬・給与	84,168,569		
給与、賞与及び手当	333,205,301		
賞与引当金繰入	38,706,188		
法定福利費・福利厚生費	38,081,471		
役員退職手当引当金繰入	3,847,500		
その他人件費	65,411,842		
支払リース料	4,994,254		
賃借料	76,107,381		
旅費交通費	20,786,117		
備品費	1,578,255		
消耗品費	10,319,469		
ソフトウェア費	6,630,225		
維持・修繕費	202,934,023		
水道光熱費	9,411,168		
支払手数料	19,076,921		
研修費	4,764,439		
図書印刷費	4,690,179		
通信費	56,799,517		
租税公課	6,792,100		
減価償却費	5,235,767		
その他	5,158,100	998,698,786	
財務費用			
支払利息	13,237	13,237	
経常費用合計			9,966,625,290
経常収益			
運営費交付金収益		6,477,177,429	
審査手数料収益		2,532,752,400	
受託収入		7,907,729	
資産見返債務戻入			
資産見返運営費交付金戻入	560,853,315		
資産見返物品受贈額戻入	692,669,586	1,253,522,901	
財務収益			
受取利息	26,884	26,884	
雑益		4,640,975	
経常収益合計			10,276,028,318
経常利益			309,403,028
臨時損失			
過年度役員退職手当引当金繰入		20,125,000	
過年度退職給付費用		147,129,328	
臨時損失合計			167,254,328
当期純利益			142,148,700
当期総利益			142,148,700

キャッシュ・フロー計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

自動車検査独立行政法人

[単位:円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	△ 1,408,072,418
人件費支出	△ 6,477,080,141
一般管理支出	△ 485,632,735
運営費交付金収入	7,753,051,000
受託収入	4,045,780
審査手数料収入	3,590,769,400
賃貸料収入	577,685
消費税等還付収入	7,258,118
その他の収入	3,838,784
小計	2,988,755,473
利息の受取額	10,446
国庫納付金の支払額	△ 1,571,399,950
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,417,365,969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,627,521,474
施設費による収入	2,057,348,903
定期預金預入に伴う支出	△ 300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 870,172,571
III 資金増加額	547,193,398
IV 資金期首残高	3,015,315,616
V 資金期末残高	3,562,509,014

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		142,148,700
	当期総利益	142,148,700	
II	利益処分類		
	積立金	<u>142,148,700</u>	<u>142,148,700</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

自動車検査独立行政法人

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 検査業務費 一般管理費 財務費用 過年度役員退職手当引当金繰入 過年度退職給付費用	8,967,913,267 998,698,786 13,237 20,125,000 147,129,328	10,133,879,618
(2) (控除)自己収入等 審査手数料収益 受託収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 2,532,752,400 △ 7,907,729 △ 26,884 △ 4,640,975	△ 2,545,327,988 7,588,551,630
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額	1,282,249,308 20,095,613	1,302,344,921
III 引当外退職給付増加見積額		△ 231,606,886
IV 機会費用 国有財産無償使用の機会費用 政府出資等の機会費用	2,699,941,453 205,555,551	2,905,497,004
V 行政サービス実施コスト		11,564,786,669

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、一定の業務等と運営費交付金との対応関係が不明確であり、成果進行基準及び期間進行基準を採用できないためであります。

2. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

(追加情報)

平成20年1月から、「自動車検査独立行政法人法及び道路運送車両法の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第9号)により、自動車検査独立行政法人の行う基準適合審査にかかる審査手数料が当法人への直接納付に変更されたことに伴い、審査手数料収益を計上しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～25年
機械装置	5～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～10年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(2) 役員退職手当引当金

役員退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額に過去の退職実績を勘案した金額を計上しております。

(追加情報)

平成20年1月からの審査手数料の直接納付化により、人件費の財源が運営費交付金から自己収入に変更されたことに伴い、当事業年度より賞与引当金、役員退職手当引当金及び退職給付引当金を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[表示方法の変更]

損益計算書

検査業務費の「その他」に計上している「ソフトウェア費」(当事業年度284,415円)については、金額的重要性が無いため当事業年度は区分掲記をしておりません。

[貸借対照表関係]

退職給付の見積額 6,021,424,604 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,862,509,014 円
定期預金	<u>△ 300,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>3,562,509,014 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得 11,733,960 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金のうち、貸借対照表に引当金を計上していない部分にかかる当期増加額を計上しております。

なお、国等からの出向者にかかる引当外退職給付増加見積額として△231,606,886 円を計上しております。

[重要な債務負担行為]

春日部事務所上家改修工事

契約金額：184,423,896 円 翌期以降支払額：104,632,500 円

自動車検査機械器具の製造・据付

契約金額：88,826,447 円 翌期以降支払額：88,826,447 円

[その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報]

平成19年12月24日付けで閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」において、交通分野の4研究機関（交通安全環境研究所、海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所）の統合に合わせて、交通安全環境研究所から自動車審査・リコール関係業務が当法人へ移管されることが決定されております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	機械装置	10,379,989,453	946,130,625	352,853,825	10,973,266,253	6,067,263,547	953,614,724	0	0	0	4,906,002,706	
	車両運搬具	150,855,307	4,896,675	0	155,751,982	120,375,919	22,790,604	0	0	0	35,376,063	
	工具器具備品	1,996,388,426	87,258,889	3,607,672	2,080,039,643	1,096,092,565	194,738,912	0	0	0	983,947,078	
	計	12,527,233,186	1,038,286,189	356,461,497	13,209,057,878	7,283,732,031	1,171,144,240	0	0	0	5,925,325,847	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	17,216,699,077	743,727,534	26,999,612	17,933,426,999	4,978,953,559	1,039,253,582	0	0	0	12,954,473,440	
	構築物	225,664,564	0	0	225,664,564	78,607,873	16,088,395	0	0	0	147,056,691	
	機械装置	2,421,348,305	822,594,186	0	3,243,942,491	556,536,656	226,907,331	0	0	0	2,687,405,835	
	建設仮勘定	41,944,705	87,315,099	8,906,880	120,352,924	0	0	0	0	0	120,352,924	
	計	19,905,656,651	1,653,636,819	35,906,492	21,523,386,978	5,614,098,088	1,282,249,308	0	0	0	15,909,288,890	
非償却資産	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	0	0	0	366,378,459	
有形固定資産合計	建物	17,216,699,077	743,727,534	26,999,612	17,933,426,999	4,978,953,559	1,039,253,582	0	0	0	12,954,473,440	
	構築物	225,664,564	0	0	225,664,564	78,607,873	16,088,395	0	0	0	147,056,691	
	機械装置	12,801,337,758	1,768,724,811	352,853,825	14,217,208,744	6,623,800,203	1,180,522,055	0	0	0	7,593,408,541	
	車両運搬具	150,855,307	4,896,675	0	155,751,982	120,375,919	22,790,604	0	0	0	35,376,063	
	工具器具備品	1,996,388,426	87,258,889	3,607,672	2,080,039,643	1,096,092,565	194,738,912	0	0	0	983,947,078	
	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	0	0	0	366,378,459	
	建設仮勘定	41,944,705	87,315,099	8,906,880	120,352,924	0	0	0	0	0	120,352,924	
計	32,799,268,296	2,691,923,008	392,367,989	35,098,823,315	12,897,830,119	2,453,393,548	0	0	0	22,200,993,196		
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	0	0	15,278,400	0	0	9,666,000	0	9,666,000	5,612,400	
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	0	0	91,926,600	0	0	0	0	0	91,926,600	
	預託金	1,138,970	0	0	1,138,970	0	0	0	0	0	1,138,970	
	計	93,065,570	0	0	93,065,570	0	0	0	0	0	93,065,570	

(2)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	475,749,843	0	0	475,749,843	
役員退職手当引当金	0	23,972,500	0	0	23,972,500	※1
退職給付引当金	0	151,176,654	0	0	151,176,654	※2
計	0	650,898,997	0	0	650,898,997	

※1 役員退職手当引当金の当期増加額内訳：当事業年度発生額3,847,500円は役員退職給付費用として一般管理費に計上し、過年度対応額20,125,000円は過年度役員退職手当引当金繰入として臨時損失に計上しております。

※2 退職給付引当金の当期増加額内訳：当事業年度発生額4,047,326円は退職給付費用として検査業務費に計上し、過年度対応額147,129,328円は過年度退職給付費用として臨時損失に計上しております。

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	4,089,770	0	0	4,089,770	
	施設費	8,770,514,698	1,566,321,720	0	10,336,836,418	検査場改修等による増加
	政府承継	104,254,200	0	0	104,254,200	
	政府出資	△ 571,400,468	0	26,999,612	△ 598,400,080	政府出資資産除却による減少
	計	8,307,458,200	1,566,321,720	26,999,612	9,846,780,308	
	損益外減価償却累計額	4,338,752,779	1,282,249,308	6,903,999	5,614,098,088	増加: 独立行政法人会計基準86に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少: 独立行政法人会計基準86に特定された固定資産の除却に伴う減価償却累計額取崩
	損益外減損損失累計額	9,666,000	0	0	9,666,000	
	差引計	3,959,039,421	284,072,412	20,095,613	4,223,016,220	

(4)積立金の明細

(単位:円)

12

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	470,809,272	1,100,590,678	△ 1,571,399,950	0	当期増加額:利益処分による増加。 当期減少額:会計基準第92による積立金の国庫納付。
合計	470,809,272	1,100,590,678	△ 1,571,399,950	0	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	0	7,753,051,000	6,477,177,429	1,014,228,102	0	7,491,405,531	261,645,469
合計	0	7,753,051,000	6,477,177,429	1,014,228,102	0	7,491,405,531	261,645,469

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行	運営費交付金収益	6,477,177,429
	資産見返運営費交付金	1,014,228,102
	資本剰余金	0
	計	7,491,405,531
	会計基準第80条第3項による振替額	0
合 計	7,491,405,531	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務

②当該業務に関する損益等

ア. 損益計算書に計上した費用の額 9,966,625,290円

- ・検査業務費 8,885,163,677円
- ・一般管理費 998,698,786円
- ・財務費用 13,237円
- ・固定資産除却損 82,749,590円

イ. 自己収入を使用した費用の 1,745,364,578円

- ・検査業務費 1,529,298,045円
- ・一般管理費 216,053,296円
- ・財務費用 13,237円

ウ. 固定資産取得額 1,014,228,102円

エ. 投資その他の資産に計上した資産 0円

③運営費交付金収益額の積算根拠

- a. 固定資産除却損の額 82,749,590円
- b. 減価償却費の額 1,171,144,240円
- c. 引当金繰入額 483,644,669円
- d. 受託研修にかかる受託の額 6,544,784円

9,966,625,290円(ア) -1,745,364,578円(イ) -82,749,590円(a) -1,171,144,240円(b)
 -483,644,669円(c) -6,544,784円(d) = 6,477,177,429円

○中期目標期間最終年度ではないので該当なし

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
19年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	261,645,469	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○261,645,469円のうち88,826,447円については契約済繰越額であり、翌事業年度に収益化する予定である。</p>

(6) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	81,192 (2,976)	5 (1)	0 (-)	0 (-)
職 員	5,238,119 (316,449)	875 (127)	26,904 (4,136)	4 (67)
合 計	5,319,311 (319,425)	880 (128)	26,904 (4,136)	4 (67)

- ① 役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。
- ⑥ 非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」に基づき支給しています。
- ⑦ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

(7) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	2,931,960	2,931,960	0	0	
審査機器の更新等	934,935,563	0	934,935,563	0	
審査上屋の改修等	830,752,616	84,383,139	622,479,277	123,890,200	その他123,890,200円は次年度繰越
計	1,768,620,139	87,315,099	1,557,414,840	123,890,200	